

高木菊三郎旧蔵の外邦図関係資料目録（上）

文：小林 茂

目録：金 美英・波江彰彦・鳴海邦匡

2007年の「明治古典会、七夕古書大入札会」に出品された高木菊三郎旧蔵の外邦図関係資料を、同年度の科学研究費によって購入したことにくわえ、そのなかで最も重要と思われる資料の仮目録について、外邦図研究ニューズレター第5号で報告した（小林・金 2008）。この資料の内容は、中国大陸の外邦図の作製過程を考える際に、大きな意義をもつと考え、緊急に仮目録を掲載することにしたのである。

その後、購入より1年以上を経過し、仮目録のままでは利用にさしつかえるので、これに解説を加えた本目録の準備を開始した。しかし、検討していくにつれて、それを本格的なものとするには、さらに研究が必要であることがあきらかになってきた。そのため本資料の解説と目録を一挙に掲載することはあきらめ、上下二回に分けて掲載することとした。本資料には、全体で23点の資料があり、点数はさほど多くはないが、今回はその1～11について解説と目録を示すことにしたい。なお全23点の資料は、大阪大学の図書としてすでに登録されていることをことわっておきたい。

本資料には、一枚物の印刷図もみられるが、一枚物や冊子体の印刷図に手書きの補足がおこなわれているもの、さらにはその上に透明の硫酸紙状の紙を貼り付け、手書きで補足するものもある。くわえて重要なのは、複数の手書き図を綴じた小冊子で、その内容を仮目録として外邦図研究ニューズレター5号に掲載したわけである。これらはいずれも高木菊三郎の作業によるものと考えられ、その目的、方法、さらに他の資料との関係など、利用にあたって検討すべきことが少なくない。またこの作業は、第二次世界大戦終結前に陸地測量部でおこなわれたと考えられ、その業務との関係についても配慮が必要である。

以下では、まず高木菊三郎の略歴ならびに著作について概観し、上記作業がおこなわれた可能性のある時期を考える。つぎに目録に示す資料の検討にう

つり、手書き図を綴じた小冊子体の資料については、別の節で集中的にこれをおこなうこととする。

1. 高木菊三郎の略歴

高木菊三郎（1888-1967）の略歴は、その著書『明治以降日本が作った東亜地図の科学的妥当性について』（高木 1961）の巻末に掲載されている。これによれば、1900～1906年は帝国図書館出納係に勤務しており、その間、東京私立正則英語学校高等科を1904年に、さらに東京私立正則予備学校中等科を1906年に卒業した。おそらく夜学によったものと考えられる。1906年に陸地測量部に就職したあとも、1909年に東京高等工業学校附設工業補修学校で写真法・図案法・工業図案製板法・建築製図などを「修業」したとしており、苦学生であったことがうかがえる。こうした経歴から、高木の陸地測量部修技所での入学が想像されるが、『陸地測量部修技所・同教育部・地理調査所技術員養成所 卒業生名簿』（日本測量協会 1952）に高木の名前は見あたらない。

陸地測量部に職をえてから、高木がどのような部署で活動していたかは記していないが、「研究歴」の項に、1913年に陸地測量部の部内誌であった『三交会誌』に「我国に於ける最古の地図と大僧正行基の事績」と題する文章を書いたとしているところからすると、地図史・地図学史についてはやくからつよい関心を持っていたことがあきらかである。外邦図に関連しては、すでに1914年に、東亜同文会依（委）嘱「改訂三百万分一支那全図」製作にたずさわったという。1918年の条には「シベリア事変に際し極東測量部作成のソ連版地図を調査整理す」とのべ、外邦図に直接関連する資料にふれる機会をえたことがわかる。シベリア出兵に際し押収したロシア製地図について、分類整理する作業にたずさわったわけである。1931年には、著書『日本地図測量小史』（高木 1931）を刊行するが、これに外邦図が登場しないのは、市販の書物ではふれることができなかったか

らであろう。1932年の条には、「満州事変支那製地図、原図、原版の調査」、さらに1939年の条には、「支那事変時支那製地図の調査」と、中国側から押収した地図の検討をおこなっている。いずれの場合も大量の地図が押収されたが、後者の場合（1937年12月に南京の陸地測量总局で押収したもの）はとくに多く、高木著・藤原編（1992: 213-240）で詳しく紹介している。しかし、1940年の地学雑誌に掲載された「支那地図概説」（高木 1940）では、やはりこの種の地図にふれていない。

1941年12月に、高木は『外邦兵要地図整備誌』を陸地測量部に提出する。これは陸地測量部総務課長から執筆を依頼されたもので、それまで蓄積してきた高木の地図史・地図作製史の知識が評価されたことを示すものであろう。また『外邦兵要地図整備誌』には、第二次世界大戦への参戦をひかえ、それまでの外邦図の作製過程をふりかえるような意義もあったと考えられる。このリプリント（高木著・藤原編 1992）によって、当時の高木の外邦図認識をくわしく知ることができる。さらに高木は、1942年に南方地名調査委員会委員となり、地名調査のほか南方地図の精度調査にも従事する。1942年5月の「南方地図精度調査概況」（高木著・藤原編 1992: 339-364）は、この時点までに、東南アジア地域について日本軍が入手していたと考えられる地図とその作製を概観するもので、この委員会の業務に関連したものとみてよいであろう。

1943年になると、陸地測量部ではあらたに部内誌『研究蒐録地図』を刊行するようになり、高木も参加した外邦測量に関する座談会記録「明治三十七、八年戦役と測量」（松井ほか 1944）のほか、概説的な「我国陸軍に於ける軍用地図の概況」（高木 1944）も掲載されていく。

戦後になってからは、外邦図についての著作は少なく、まとまったものとしては、上記『明治以降日本が作った東亜地図の科学的妥当性について』（高木 1961）だけのようである。これには、中国大陸の外邦図に関する図もいくつか掲載している。第二次大戦後の著作で、ほかに外邦図にふれるものとしては、『陸地測量部沿革史 終末篇』（高木 1947）および「樺太境界の商議と地図」（高木 1959、ただし筆者未

見）がある。また、『日本に於ける地図測量の発達に関する研究』（高木 1966）の第2部は、上記『明治以降日本が作った東亜地図の科学的妥当性について』（高木 1961）の転載であることを付記しておきたい。

以上のような略歴と著作から、高木菊三郎は中国大陸にかぎらず、東南アジア地域に関する外邦図について深い知識をもっていたと考えられる。以下では、各資料の特色を述べるとともに、その高木の著作との関係についても検討したい。

2. 11点の資料の形式と内容

ここで検討する資料には、上記のようにいくつかの形式のものがみられる。まずこの点に注目して、資料を分類しつつ検討してみることにしたい。

一枚物の印刷図としては⑩「二百万分一大東亜航空圖」がある。ただしメルカートル図法の世界地図で、航空路線の記入は見られない。

これに類似するものがモノクロの写真版で、⑦「②兵要地誌圖」、⑨「①航空圖」、さらに⑩「⑨地形圖 其二（本製假製十万分一）」がある。いずれも原寸大ではなく、縮小されたものであろう。これは形式の類似性から、すでに作られていた冊子体の一覧図集の一部の写真と考えられ、その名称と内容から、長岡（2009: 98）の紹介する「支那地域兵要地図整備目録」（表Ⅲ-1-6）の一部によるものであることが確実である。この24頁が⑦「②兵要地誌圖」、1頁が⑨「①航空圖」、9頁が⑩「⑨地形圖 其二（本製假製十万分一）」の原本と想定される。⑦「②兵要地誌圖」の各所には、書き込みも写っている点が注目される。

冊子体の印刷図としては、④「南方地区地図整備目録」がある。この作製は1941（昭和16）年10月となっており、第二次世界大戦参戦直前であることがわかる。東南アジア～南西太平洋地域における、アメリカやイギリス、オランダとの戦争を予想して作製されたものと考えられる。完全な冊子ではなく、4頁と5頁はモノクロの複写である。これは上記の写真版とはちがい、電子複写によるもので、「明治古典会、七夕古書大入札会」への出品者である忠敬堂古書店の今井哲夫氏にうかがったところ、同氏が補

足したものである。

④「南方地区地図整備目録」にあらわれる、大縮尺図を入手していた地域として、まずフランス領インドシナがあるのは、仏印進駐（1940年9月）によって地図を接收したからであろう。またオランダ領東インドについては、在英大使館駐在武官が在オランダ大使館等の協力により、「帝国大学地図学術研究所」で必要な地図という名目で広域的に入手したもの（防衛庁防衛研修所戦史室 1966: 26-29；杉田 1987: 108, 142, 175, 187）と考えられる。

なお、④「南方地区地図整備目録」の6, 7, 9頁には、一部鉛筆による書き込みがあり、高木が作業用に使用したことがあきらかである。

つぎに既成の印刷図のうえに手書きで記入されたものとして、⑧（仮称）民国製五万分一圖の精度評価図がある。昭和13年製版・同9月発行の「民国製五万分一圖一覽表」をベースマップとして、色鉛筆で精度の違いを表記している。作成時期を明示しないが、上記のような大量の民国製地図の押収に関連するものであろう。高木菊三郎が、どのような資料をつかって精度評価をおこなったかについて関心が引かれるが、日本軍が作製したものとの比較もおこなわれたと考えられる。

⑥「支那製二十万分一圖精度調査一覽表」も、中国製地図の精度評価に関係するが、これは図ではなく、謄写版の小冊子（2頁）である。天測によると思われる基準点とのちがいに注目している。約50の地点についてこれを記し、ズレは大きいもので25キロメートル、小さいもので数キロメートルである。

上記と形式はややちがうが、清国製の地形図の一覽図の集成である⑤「直隸・熱河・察哈爾地形圖目録」にも、鉛筆による書き込みがみられる。地図のグループごとに、手書きの図幅名を示した一覽図の青焼きを貼り付け、その接続関係を示している。

⑤「直隸・熱河・察哈爾地形圖目録」に記載された地形図が作製された光緒33年は、1907年にあたる。ただし、台北の中央研究院近代史研究所で画像を閲覧したその一部は、等高線を欠き、山地あるいは丘陵と考えられる部分に雲形の模様を描いており、近代地形図とはいいがたい。緯度経度も示さず、本格的な近代地図にいたる過程にある図と考えられる

ものであるが、地名などの参考資料として収集されたものであろう。

残る3点は、本資料の中でもっとも重要な小冊子体の地図で、いずれも手書きで着色された図で構成される。用紙は透明度の高い硫酸紙状の紙で、いくつかの図を重ねてみられるように工夫されている。これらに関しては、形式や内容だけでなく、作成された経緯などについても検討が必要と考えられ、次節でまとめておこないたい。

以上のようにみえると、本資料は高木菊三郎の作業図を含んでいる点に大きな特色がある。次回に目録を掲載する予定のものにも、そうした図が含まれており、外邦図の作製や管理にアプローチするに際して大きな意義をもつものと考えられる。

3. 中国大陸の10万分の1地図の整備過程を概観する図群

小冊子体の地図は3冊あり、それを通じる主題は、中国大陸の10万分の1地図の整備過程の概観にある。その構成は以下のようになっている。

- ①「大正十一年以降支那製十万分一圖ニ依ル改造『北支那十万分一圖』及『南支那十万分一圖』整備要図」
- ②「明治四十二年以降臨時測図部、支那駐屯軍司令部所測仮製十万分一圖整備經過要図」
- ③「明治二十七八年乃至昭和七年満洲十万分一圖整備要図」

三者いずれも10万分の1図を主題としているのは、1908（明治41）年に外邦図をこの縮尺で作製する基本方針が立てられた（高木著・藤原編 1992: 30）ことによるものと考えられる。

三者の構成を検討すると、相互の関係はつぎのようになっていることがわかる。③「明治二十七八年乃至昭和七年満洲十万分一圖整備要図」は、中国大陸のうち北東部の旧満州をとりあつかう。この場合、その構成から日本軍による測量による地図だけでなく、押収したロシア製地図や中国製地図による補正や補填までも含んでいる。これに対し、①「大正十一年以降支那製十万分一圖ニ依ル改造『北支那十万分一圖』及『南支那十万分一圖』整備要図」と②「明治四十二年以降臨時測図部、支那駐屯軍司令部所測

仮製十万分一図整備経過要図」は、とりあつかう地域は、中国大陸の海岸に近い主要地域である点は共通しているが、後者が日本軍の作成であるのに対し、前者は中国製地図による補正や補填を主にとりあつかう。また、前者が大正 11 (1922) 年以降となつているのに対し、後者は明治 42 (1909) 年以降と、時期もちがっている。ともあれ、これら三者をあわせて、日本軍の行動が予想される中国大陸の主要部をカバーしようとしていることがあきらかである。

ただしこの場合、10 万分 1 地形図は、これ以外の地域についても作製されていたことに留意しておく必要がある。高木著・藤原編 (1992: 36) に掲載された「外邦十万分一圖地方別總圖名一覽図、其一、其二」では、「北樺太十万分一圖」、「樺太十万分一圖」、「西伯利十万分一圖」、「朝鮮十万分一圖」、「朝鮮満洲十万分一圖」、「關東州十万分一圖」、「蒙古十万分一圖」、「蒙疆十万分一寫眞測量要圖」の範囲を示している。また、そこで示される各グループの境界は、ここで検討する 3 グループの境界と一部が一致しない点も指摘しておく必要がある。

もうひとつ気にかかるのは、三者が作製された時期である。いずれについても作製の時期の明記はなく、内容による以外にない。それぞれで最も新しい時期の状態を示す図は、①「大正十一年以降支那製十万分一図ニ依ル改造『北支那十万分一図』及『南支那十万分一図』整備要図」では、1935～6 (昭和 10～11) 年、②「明治四十二年以降臨時測図部、支那駐屯軍司令部所測仮製十万分一図整備経過要図」では 1933 (昭和 8) 年、③「明治二十七八年乃至昭和七年満洲十万分一図整備要図」は 1932 (昭和 7) 年である。すでに見た高木菊三郎がたずさわった外邦図関係の業務をみると、1932 年の「満州事変支那製地図、原図、原版の調査」、あるいは 1939 年の「支那事変時支那製地図の調査」が対応する可能性があるが、三者同時期というよりも、それぞれ別の時期に作製されたと考えることもできよう。なお、①「大正十一年以降支那製十万分一図ニ依ル改造『北支那十万分一図』及『南支那十万分一図』整備要図」の冒頭の「北支那及南支那十万分一図編纂資料要図」の示す、補正に利用した民国製地図の年代は、最も新しいものが 1931 (民国 20) 年である。満州事変に

際し、奉天 (現瀋陽) の東三省陸地測量總局で押収した地図の年代が、民国 2～3 年ころより 10 年ころまでとされている (高木著・藤原編 1992: 213) ところからすると、それ以後に押収した図を利用して補正した図を、参考にしたと考えざるを得ない。

つぎに、三者を個別に検討したい。構成が単純と思われる②「明治四十二年以降臨時測図部、支那駐屯軍司令部所測仮製十万分一図整備経過要図」からみると、まずタイトルが「明治四十二年以降」となっているのは、上記のように外邦図の縮尺の基本を 10 万分の 1 にしたのがこの時期であるからとみられる。また作製者が臨時測図部と支那駐屯軍司令部となっているのは、1913 (大正 2) 年の第 2 次臨時測図部の解散以後、中国大陸の外邦測量の主体が、支那駐屯軍司令部付きの測量者グループになったからと考えてよいであろう。

②「明治四十二年以降臨時測図部、支那駐屯軍司令部所測仮製十万分一図整備経過要図」には、罫紙に書かれた付属文書があり、まずその目次を示している。これにはつぎのような備考があり、各図の見方を示している。

本一覽圖中掲記シアル数字ハ其圖ノ出版年紀ヲ示スモノナルヲ以テ其製圖完成ハ其年若クハ其前年トシテ見ルベク其測圖ハ其製圖ノ前年ニ係ルヲ通例トス

仮令ハ明治四十三年出版ノ地図ハ明治四十一年乃至明治四十二年ノ測圖ニシテ四十二年進達同四十二、三年ノ製圖製版ニ係リ四十二年の[原文のまま]出版発行ヲ示スカ如シ

また、これにつづいて「明治四十二年以降臨時測図部所測仮製十万分一図ノ整備ニ就テ」と題する、つぎのような説明書がある。

臨時測図部所測ニ係ル十万分一外邦図ハ其頭初臨時測図部の[原文のまま]創始時ニ於テハ遼東半島、満洲、朝鮮方面ノ五万分一、二万分一等ノ測圖ヲ有シ漸次整理中ナリシガ明治四十一年臨時測図部ノ制度改正ニ伴フ十万分一外邦測圖ノ実施ニ伴ヒ北支那及ヒ南支那ヲ通シ支那本土ヲ包含スルニ至リタル仮製十万分一図ノ整備狀況ヲ梯尺改正時即チ明治四十二年以降ノ年次ニ從ヒ一覽的ニ提示セントスルモノニシテ最近迄ニ於ケル整備ノ狀況ヲ

遡及的に〔原文のまま〕其初期ニ及フ如ク倒綴シタルモノニシテ本要図ハ外邦地図調整中十万分一図ノ調査に〔原文のまま〕関スル指針ヲ為スモノニシテ一覽図中図名其他ヲ省略シ色彩ヲ以テ之レニ代エ薄葉ニ描キ置キタルヲ以テ其必要ニ応シ一覽図ニ重ネ合スコトニヨリテ其内容ヲ検索スルヲ得ヘシ。即チ之れ〔原文のまま〕ニ依リテ之レヲ見レハ其歴史的背景ニ依ル年次的要求其他ノ擴充的状況ヲ容易ニ知得シ得ルモノナリ。

本要図綴ノ初頁ニアルモノハ測図ノ実施区域内ニ於ケル経緯度測量ノ成果ヲ示シタルモノニシテ、次頁ニ於ケル外邦測図ノ実施年紀ノ概況ヲ示シタルモノニシテ既測地図整備ノ基礎ヲ為シタルモノナリ

次ノ整備状況要図ハ昭和八年現在ノ概況図ニシテ次頁以下各年度宛逡減セラレテ初期明治四十二年製版完了時ニ至ルモノトス而シテ本表中（43）

（1）3を〔原文のまま〕以て〔原文のまま〕表ハシタルモノハ明治、大正、年代ヲ表ハシ12の〔原文のまま〕如ク括弧ヲ附セサルモノハ昭和年代ヲ表ハスモノトス（〔 〕内引用者）

最初のパラグラフでは、まず10万分の1図の作製開始についてふれ、その整備過程を遡及的に示しつつも、細部の把握を容易にするため、図の重ね合わせできるようにしたと述べている。次のパラグラフでは、最初の2ページの内容を紹介する。冒頭の「臨時測図部測図区域並経緯度測量実施関係要図」では、天測が行われた地点とその緯度経度を示し、つづく「明治四十二年以降臨時測図部所測十万分一外邦測図年紀概見図」では、各地域での測量（出版）時期を一望するわけである。さらに最後のパラグラフで、各年次の図の見方を示すことになる。これによって、本資料の構成や配列の意図がよく理解できよう。なお、上記のうち、第2ページの「明治四十二年以降臨時測図部所測十万分一外邦測図年紀概見図」は、中国大陸における外邦図整備過程を概観するのに意義があると考え、近刊の『近代日本の地図作製とアジア太平洋地域』（小林編 2009）に口絵1として掲載していることを付記しておきたい。

なお、上記の説明のあとに、さらに次の一文を付している。

本要図ノ原タル支那地図一覽表（其二）中仮製十万分一図一覽表中ニ経緯度数字ヲ附記シアルモノ未整理図ニシテ経緯度値不明ナルヲ以テ削除スルヲ至当トスルモノナリ

ここでいう「支那地図一覽表（其二）」がどのようなものであるか、現在のところ不明であるが、この中に「仮製十万分一図一覽表」が含まれているとすれば、冊子体の可能性もある。長岡（2009）や鈴木（2009）の紹介する一覽図もあわせて検討すべきであろう。

ところで、②「明治四十二年以降臨時測図部、支那駐屯軍司令部所測仮製十万分一図整備経過要図」の成果が、『外邦兵要地図整備誌』にどのように反映されているか関心が引かれるが、図としての提示は見られない。ただし、「支那本土ニ於ケル十万分一測圖實施地方及年紀概見表」（高木著・藤原編 1992: 198-199）に、ほぼそれと一致する記載が見られることを指摘しておきたい。

つぎに①「大正十一年以降支那製十万分一図ニ依ル改造『北支那十万分一図』及『南支那十万分一図』整備要図」の検討にうつろう。本資料にみえる図の図示範囲は、②「明治四十二年以降臨時測図部、支那駐屯軍司令部所測仮製十万分一図整備経過要図」とほぼ同じであり、これの不足分を民国製図によっておぎなうものと考えられる。ただし、両者では、内陸部の省の境界が大きくずれる箇所もあり、その関係は単純ではない。

最初のページに示す「北支那及南支那十万分一編纂資料要図」では、すでに見たように、民国製の図の年代と測量機関を示す。表1は、これを整理したものである。本図から、民国製の地図によって、日本軍が10万分の1図を大きく充実させたことがあきらかである。

「支那製十万分一編纂図改造集成要図」は、その方法を示している。内陸部の山西省、河南省の西部、湖北省、湖南省については、民国製図の図郭（経度30分、緯度30分）を切り替えて、外邦10万分の1図（経度30分、緯度20分〔原文では40分としているが、これはあきらかに誤り〕）にしたことを示している。なお、本資料の末尾に配置された図から、大正11、12年の「改造」は湖南省についておこなわれたことがわかる。これは、『外邦兵要地図整備誌』のつぎのよ

表1 10万分の1図の編纂に使用した民国製図

省	縮尺	民国製図の年代	測量機関	日本製図
直隸省	1/10万	1915 (民国 4)	直隸陸軍測量局	支那駐屯軍司令部 1915年
山西省	1/10万	1927 (民国 16)	参謀本部製図局	
山東省	1/10万	1916 (民国 5)	山東陸軍測量局	支那駐屯軍司令部 1915年 膠濟鉄道沿線空中寫眞測量
河南省	1/10万	1926 (民国 15)	国民革命軍総司令部参謀署	
	1/10万	1931 (民国 20)	参謀本部陸地測量総局	
	1/5万	1931 (民国 20)	参謀本部陸地測量総局	
陝西省	1/10万	1915 (民国 4)	陝西陸軍測量局	
江蘇省	1/10万	1930 (民国 19)	参謀本部陸地測量総局	
安徽省	1/10万	1926 (民国 15)	参謀本部製図局	
湖北省	1/10万	1916 (民国 5)	湖北陸軍測量局	
		1921 (民国 10)	湖北陸軍測量局	
		1926 (民国 15)	総司令部参謀處	
湖南省	1/10万	1916 (民国 5)	参謀本部陸地測量局	

うな記載に対応するものである。

……大正十二年前後ニ於テ支那製十万分一圖湖南省及湖北省圖ヲ入手シ我支那駐屯軍司令部所測ノ整備區域外地域ノ整備ヲ企圖シ我實測圖ノ廣表ニ應スル如ク圖幅ヲ改造（我十万分一圖ハ經度三十分緯度二十分ナルモ支那十万分一圖ハ經度三十分緯度十五分ナリ）整備ス是ヨリ漸次支那製地圖ニ關心ヲ有スルニ至リタルモノナリ

次テ昭和十年以降支那製五万分一江蘇省圖及浙江省圖、安徽省圖其他ヲ入手シ之レヲ主体トスル支那製地圖ノ整備ニ邁進セントスルスル〔原文のまま〕ノ景況ニ在リ（高木著・藤原編 1992: 41、〔 〕内引用者）

どのような経緯でこの時期に民国製地図が入手できたか不明であるが、その利用はこの時期に始まり、拡大していったわけである。

さらに③「明治二十七八年乃至昭和七年満洲十万分一図整備要図」にふれておきたい。旧満洲については、日清戦争時に編成された第1次臨時測図部以後測量が本格化する。本資料の末尾に付された「明治二十七八年以降明治三十七年乃至四十三年『満洲五万分一測図』ノ編製整理ニ係ル満洲十万分一図及明治四十一年乃至同四十三年臨時測図部実施十万分

一測図区域一覽図」に、明治期におこなわれた測図の範囲をまとめて示しているのは、そのベースラインの確認を目的としているとみてよいであろう。この図から、旧満洲の南部だけが明治末までに測図されていたことがわかる。

その後大正期にはいと、関東都督府参謀部、支那駐屯軍司令部、臨時土地調査班の測図がおこなわれていく。第一次世界大戦が始まって、満洲ではその影響によるロシア勢力の退潮が感じられるようになると、中国側の内紛などもあり、それ乗じた満洲北部の測量（北満地方臨時土地調査）が企画される（1917 [大正 6] 年 8 月）。その最初が臨時外邦測量班で、2 班が 1917 年末および 1918 年初頭に派遣された（小林解説 2009: 87-95）。これにつづいて 1918 [大正 7] 年 3 月より派遣されたのが、より大規模な臨時土地調査班で、満洲にくわえて、ロシア側の内乱に乗じたシベリアの測量もあわせて目的としていた（小林解説 2009: 164-167）。「大正七年臨時土地調査班測図区域一覽図」は、その満洲における成果を示しているわけである。なお同年 8 月には、日本軍のシベリア出兵にあわせてシベリアの本格的な測量を目的とする臨時測図部が派遣されることになった（小林解説 2009: 208-212）。

つづく「大正七乃至十年鹵獲露版八万四千分一図ノ改造『満洲十万分一図』ト之レカ入手ニ伴フ朝鮮駐割軍司令部、臨時土地調査班、支那駐屯軍司令部、臨時第二測図部、特別測図班測図区域一覽図」は、臨時測図部によるロシア製地図の押収(小林編 2009: 220-222)に際し、満洲域内の地図も多量に発見され、それによって10万分の1図が大きく充実したことを示している。朝鮮駐割軍司令部以下は、この「改造」に関与した機関を示している。このうち臨時第二測図部は、ウラジオストクやハバロフスク方面を担当する臨時第一測図部に対し、イルクーツクなど西部方面を担当するもので、1918年9月に動員された(小林編 2009: 287-290)。また特別測図班は、解体される予定の臨時第一測図部の任務の一部を継承するため、1919[大正8]年4月に編成され、シベリア～モンゴル、吉林・黒竜江省での測量をめざした(小林解説 2009: 2-3)。

「大正十一年乃至十三年支那駐屯軍司令部、関東軍司令部臨時土地調査班ニ於ケル修正測図区域一覽図」に関東軍司令部が登場するのは、関東都督府からの独立(1919[大正8]年)を反映したものであろう。また臨時土地調査班は、シベリアのほか黒竜江省の国境地帯の測量を担当した特別測図班(小林解説 2009: 145-158)をさすと考えられる。

「昭和三年ニ於ケル満州北部缺図部ノ支那製十万分一図ニ據ル補填区域一覽図」は、「中華民國五年乃至九年東三省陸軍測量局調製十万分一調査図ヲ補填ス」と注記する。黒竜江省北部の広大な範囲におよぶ、この民国製図の入手経緯は不明であるが、満州事変や南京事件以前にもまとまった地図の入手があったことを示している。

以上のようにみえてくると、③「明治二十七八年乃至昭和七年満洲十万分一図整備要図」では、旧満州の外邦図作製には、さまざまな機関が関与し、さらにロシア製や民国製の地図も、その整備に利用された過程を、簡潔に示していることがわかる。この特色は、地域の特性を反映するものでもあろうが、その複雑な外邦図の作製過程を概観できる貴重な資料と評価できる。なお、高木が第二次世界大戦後の著作に掲載した「満洲十万分一測図及ソ連図支那図関係要図」(高木 1961: 31 ; 1966: 100-101)は、この冊

子の内容を簡略に集約するものと考えられる。しかし、それぞれの地図群がこれに編入された時期については、言及がないことを付記しておきたい。

以上、高木菊三郎旧蔵の外邦図関係資料の約半数についてその特色を概観した。このうち、とくに手書き図を綴じた冊子体の資料については、他の資料を参照しつつ、その内容の意義についてひとつひとつ理解していく必要のあることがあきらかであろう。今後は、残る資料についても検討を進め、とくに重要なものについては、画像の公開も考えてみたい。

文献

- 小林 茂編 2009. 『近代日本の地図作製とアジア太平洋地域：「外邦図」へのアプローチ』大阪大学出版会.
- 小林 茂解説 2008. 『外邦測量沿革史 草稿、第3冊』不二出版.
- 小林 茂解説 2009. 『外邦測量沿革史 草稿、第4冊』不二出版.
- 小林 茂・金 美英 2008. 高木菊三郎旧蔵の外邦図関係資料の仮目録について. 外邦図研究ニューズレター5: 60-62.
- 杉田一次 1987. 『情報なき戦争指導：大本営参謀の回想』原書房.
- 鈴木純子 2009. 国立国会図書館所蔵の外邦図. 小林 茂編『近代日本の地図作製とアジア太平洋地域—「外邦図」へのアプローチ』47-54, 大阪大学出版会.
- 高木菊三郎 1931. 『日本地圖測量小史』古今書院.
- 高木菊三郎 1940. 支那地図概観. 地学雑誌 52: 577-588.
- 高木菊三郎 1944. 我國陸軍に於ける軍用地圖の概況. 研究蒐録地圖、昭和19年6月号 39-41.
- 高木菊三郎 1948. 『陸地測量部沿革誌、終末編』高木菊三郎.
- 高木菊三郎 1959. 樺太境界の商議と地図. 測量 10(6). (筆者未見)
- 高木菊三郎 1961. 『明治以後日本が作った東亜地図の科学的妥当性について』高木菊三郎.
- 高木菊三郎 1966. 『日本に於ける地図測量の発達に関する研究』風間書房.
- 高木菊三郎著、藤原彰編 1992. 『外邦兵要地図整備誌』(十五年戦争極秘資料集、第三〇集) 不二出版.

長岡正利 2009. 陸地測量部外邦図作製の記録—陸地測量部・参謀本部 外邦図一覧図. 小林 茂編『近代日本の地図作製とアジア太平洋地域—「外邦図」へのアプローチ』82-108, 大阪大学出版会.
日本測量協会編 1952. 『陸地測量部修技所・同教育部・地

理調査所技術員養成所 卒業者名簿』日本測量協会.
防衛庁防衛研修所戦史室 1966. 『戦史叢書 マレー進攻作戦』朝雲新聞社.
松井正雄ほか 1944. (座談会) 明治三十七八年戦役と測量. 研究蒐録地圖、昭和19年3月号 41-54.